

トランプ2.0で強まる反ESG・反DEI

◆「トランプ2.0」で大きく後退する米国の環境政策

2024年1月20日にトランプ氏が大統領に就任し、初日だけで26件の大統領令に署名した。環境・エネルギー関連では、①パリ協定や気候変動枠組み条約（COP）に基づく条約・協定などからの離脱、②「EV義務化」の撤廃やインフレ削減法（IRA）などに基づく資金支出の停止、③国内エネルギー資源開発とインフラ強化（「国家エネルギー緊急事態宣言」）などを命じる大統領令が発出された。米国におけるESG（環境・社会・企業統治）の取り組みは大きく後退する。

トランプ大統領による環境・エネルギー関連の主な大統領令

タイトル	主な内容
国際環境協定で米国を第一に置く(★)	・パリ協定離脱、気候変動枠組み条約(COP)に基づく条約・協定・合意などから離脱 ・上記に基づく財政的なコミットメントの中止・撤回
米国のエネルギーの解放(★)	・「EV義務化」の撤廃 ・国内エネルギー資源開発に負担となる措置の見直し ・温暖化ガス(GHG)排出量分析手法の見直し ・GHGの危険性認定に関する規則の合法性の検討 ・グリーン・ニューディールの終了、インフレ削減法(IRA)やインフラ投資雇用法(IIJA)に基づく資金支出の停止 ・LNG輸出許可の審査凍結措置の解除
国家エネルギー緊急事態宣言(★)	・国家のエネルギー緊急事態を宣言 ・国内エネルギー資源開発とインフラ強化の促進
有害な大統領令の取り消し(★)	・バイデン前大統領が気候変動対策や多様性の尊重などについて定めた78本の大統領令を廃止
洋上風力発電リースからの一時撤退など(※)	・外洋大陸棚の洋上風力発電の公有地リース停止 ・洋上・陸上問わず風力発電の新規プロジェクトのリース・許認可手続きを見直し

★は行政命令 (Executive Order) ※は覚書 (Presidential Memorandum) 【ARCまとめ】

◆「反ESG」を警戒して脱炭素の看板を下ろす金融機関

24年12月から25年1月にかけて、ゴールドマン・サックス、JPモルガンなどの米国大手銀行や資産運用最大手のブラックロックが、脱炭素の取り組みを推進する金融機関の国際的イニシアチブからの脱退を相次いで表明した。

ここ数年、共和党優位の州では、ESGに積極的な金融機関と州政府機関との取引や、公的年金のESG投資を禁じる州法を制定するなど、「反ESG」の動きが強まっている。金融機関のESGの取り組みを虚偽・誇張、あるいは化石燃料産業の不当な差別であるとする訴訟も出てきている。また、トランプ大統領は、公的年金の資産運用でESG要因を考慮すべきとしたバイデン政権の規則改正を再び覆す方針だ。金融機関は、ESGの取り組みに伴うリスクがトランプ体制でさらに高まることを懸念し、脱炭素の看板を下ろさざるを得なくなったと見られる。

米国の金融データサービス・モーニングスターの推計によれば、24年の世界のESGファンドへの資金流入は前年の半分に減少し、米国では196億ドルの資金流出超となった。反ESGの政治的な動きも影響していると分析している。

◆「DEI」（多様性・公平性・包摂性）も批判対象に

環境のみならず、ESGの中の「S」に関わる「DEI」（Diversity, Equity and Inclusion／多様性・公平性・包摂性）を否定する動きも強まっている。23年6月、連邦最高裁は、大学入試で人種的マイノリティを優遇する「積極的格差是正措置」を違憲とした。また24年12月には連邦控訴裁判所が、上場企業に女性やマイノリティなどの取締役選任を求めるナスダックのルールを無効と判断した。

そしてトランプ大統領は就任早々、連邦政府におけるDEIプログラムを終了させる**大統領令**や、連邦政府が定める性別を男性・女性の2種類のみとして、トランスジェンダーの権利保護政策を撤回する**大統領令**を発出した。

マクドナルドは25年1月6日、女性管理職比率などのDEI目標の廃止を発表した。ウォルマートも24年11月に、人種平等に関する従業員研修をやめ、多様性施策を推進する取引先への優遇措置も撤廃している。これらの企業には、保守活動家でインフルエンサーのロビー・スターバック氏が、DEI施策の変更を求めて圧力をかけていた。トヨタや日産の米国法人も、スターバック氏らからDEI施策について批判を受けており、性的少数者などの人権団体の取り組みへの参加をやめている。ただ、両社とも多様性を重視する姿勢に変わりはないとしている。

小売大手のコストコは、反DEIの保守系シンクタンクからの株主提案（DEIの財務リスク報告の要求）に対し、DEI推進施策の廃止を意図したものだとして反対した。25年1月の株主総会で提案は否決されたが、その後、共和党系19州の司法長官がコストコにDEI方針の撤回を求めるなど、コストコへの逆風が続いている。

◆日本企業も改めてESG・DEIの方針や本気度が問われる

日本では「ダイバーシティ」が本格的に言われるようになって約20年、「DEI」という言葉が出てからはまだ数年だが、企業の取り組みは進みつつある。23年3月期から有価証券報告書での人的資本に関する情報開示が義務化されたが、「DEI」や「ダイバーシティ」を重要課題として掲げる企業は多い。

日本企業にとって、米国の反ESGや反DEIの波は経営のリスクになり得る。一方で、義務や圧力が緩和されて余裕ができるという見方もある。こんな時こそ、企業の本気度が問われそうだ。改めてESGやDEIについて自社の方針や戦略を再確認し、やるべきことを主体的に進めることが肝要だ。

【本間克治】